

令和3年度 決算をお知 らせします

令和3年度の各会計の決算の状況と、それに基づく財政健全化判断比率などについてお知らせします。

※各数値については、表示単位未満を四捨五入しています。

財政課 ☎ 85・6608

一般会計決算の状況

令和3年度の一般会計の実質収支は、約10億円の黒字となりました。

歳入は、新型コロナウイルス感染症対策として実施された、固定資産税などの減免措置などによる市税収入の減少に加え、特別定額給付金の終了などによる国庫補助金の減少などもあり減少しました。

歳出は、新型コロナウイルスワクチン接種事業をはじめとした各種新型コロナウイルス感染症対策事業に加え、朝宮公園陸上競技場（スポーレ春日井）、子ども屋内遊び場（ぐりんぐりん）の整備など、「暮らしやすさと幸せをつなぐまち かがしい」の実現に取り組みしました。

歳入

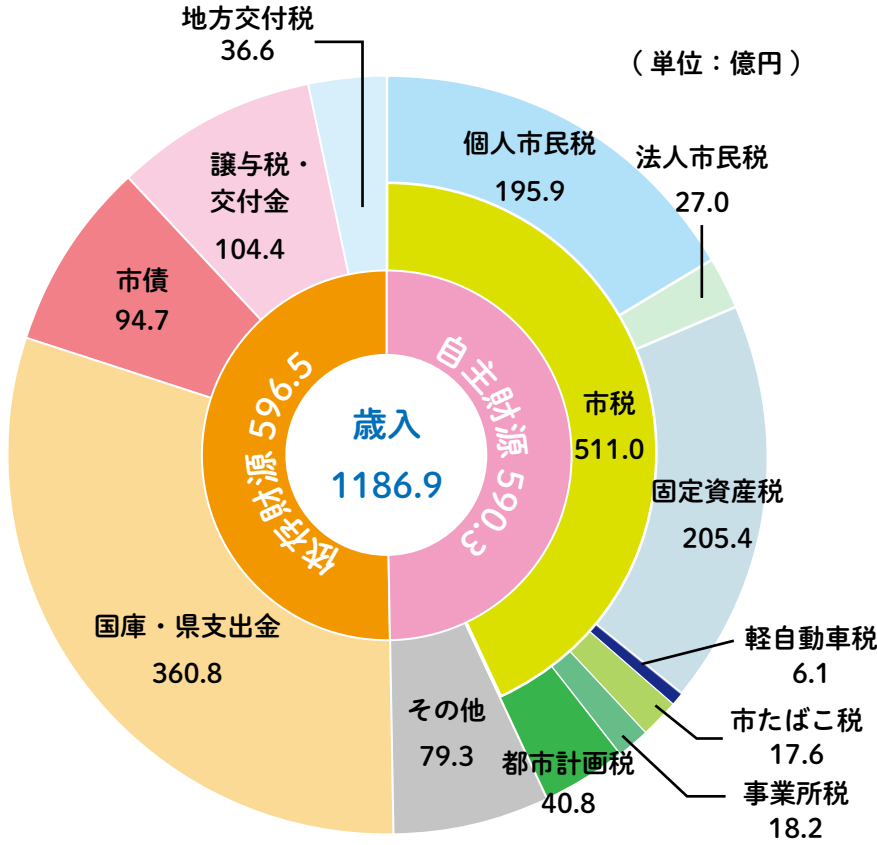
市税の減少

企業の業績・収納状況の改善などにより、法人市民税は増加しましたが、新型コロナウイルス感染症対策として実施された、固定資産税などの減免措置の影響などにより、固定資産税は減少し、市税全体では前年度比約4.0億円の減少となりました。

なお、地方交付税の増加などにより、財政調整基金からの繰り入れは行いませんでした。

国庫・県支出金の減少

令和2年度に実施した特別定額給付金の終了などに伴い、令和2年度に比べ、国庫・県支出金が約240.1億円減少しました。



歳出(性質別)

補助費等の減少

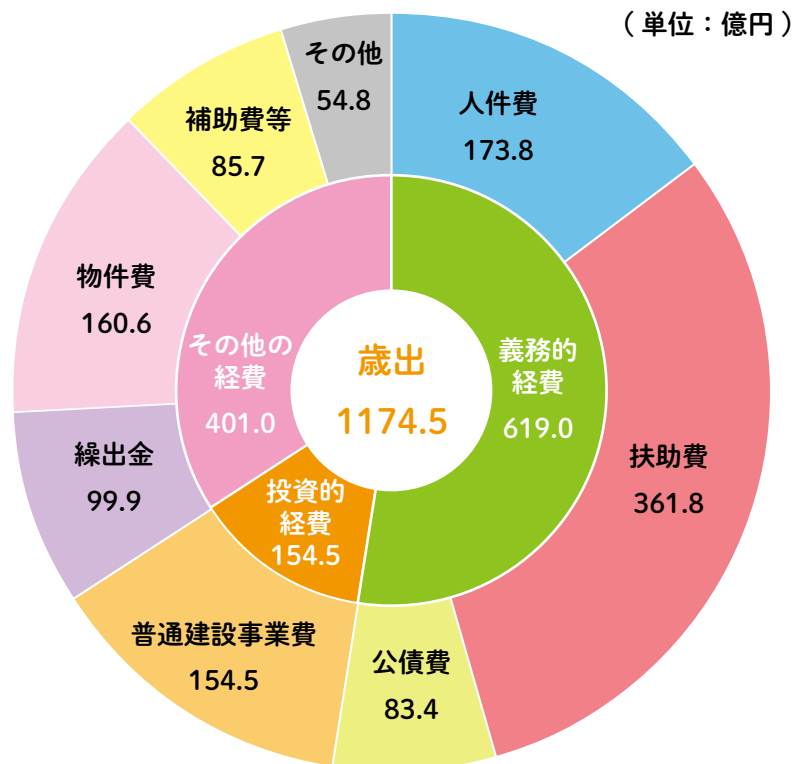
新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付金が令和2年度に終了したことなどにより、令和2年度に比べ、約315.7億円減少しました。

扶助費の増加

子育て世帯への臨時特別給付金、非課税世帯等への臨時特別給付金の支給などにより、約78.0億円増加しました。

物件費の増加

新型コロナウイルスワクチン接種事業の本格化などにより、約22.6億円増加しました。



歳出(目的別)

その他

- ・(労働費) 勤労福祉会館小工事 11.9 億円
グリーンパレス春日井研修棟・体育館大規模改修その他工事などを実施しました。
- ・(商工費) 新型コロナウイルス感染症対策雇用安定支援事業 2.6 億円
国の雇用調整助成金などの支給決定を受けた中小企業者などに対し、市独自の補助金を交付しました。
- ・(消防費) 消防庁舎整備 1.4 億円
消防署整備工事実施設計業務委託などを実施しました。

公債費

- ・元金 80.0 億円
- ・利子 3.4 億円

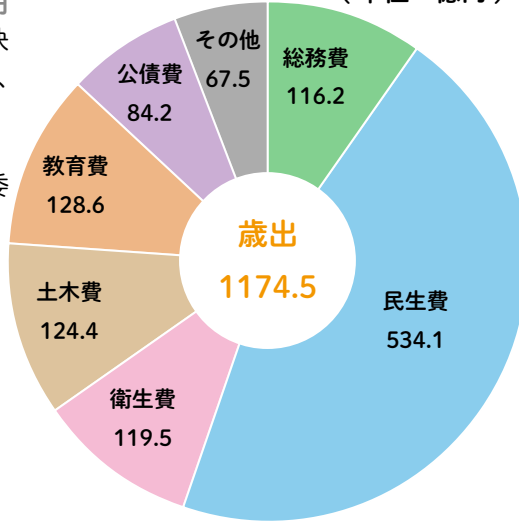
教育費

- ・朝宮公園整備 25.3 億円
陸上競技場整備工事などを実施しました。
- ・小中学校校舎等小工事 14.6 億円
中学校登校支援室等空調機設置工事などを実施しました。
- ・学校給食調理等 13.6 億円
給食調理などの食育推進事業を実施しました。

土木費

- ・公共施設等整備基金積立金 20.0 億円
将来の公共施設などの大規模改修や建て替えに備え、基金への積み立てを行いました。
- ・熊野桜佐土地区画整理事業 7.5 億円
熊野桜佐地区において、組合施工による土地区画整理事業を進めています。
- ・雨水流出抑制対策 6.9 億円
熊野桜佐地区雨水 2 号調整池築造工事などを実施しました。

(単位: 億円)



総務費

- ・土地開発公社経営健全化 10.3 億円
経営健全化計画に基づき、土地開発公社の保有土地の縮減を図りました。
- ・庁舎等小工事 6.2 億円
庁舎エレベーター改修工事などを実施しました。
- ・文芸館・市民会館小工事 3.2 億円
文芸館スカイフォーラム改修その他工事などを実施しました。

民生費

- ・障がい者等介護給付及び訓練等給付 55.3 億円
居宅介護などの障がい福祉サービスの給付や支援を行いました。
- ・子育て世帯への臨時特別給付金 52.8 億円
新型コロナウイルス感染症への経済対策として、高校生までの子どもがいる世帯へ、子ども一人につき5万円を給付しました。
- ・児童手当 49.3 億円

衛生費

- ・新型コロナウイルスワクチン接種事業 19.1 億円
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、新型コロナウイルスワクチンの接種を実施しました。
- ・感染症予防対策 8.8 億円
BCG定期予防接種を医療機関での実施に変更するとともに、任意予防接種費用の一部助成などを実施しました。
- ・資源分別収集 5.6 億円
金属類指定袋の導入、市内全域の資源の分別収集などを実施しました。

会計名	歳入	歳出
公共用地先行取得事業	8107 万円	8107 万円
国民健康保険事業	258 億 6916 万円	254 億 8487 万円
後期高齢者医療事業	51 億 6671 万円	50 億 4462 万円
介護保険事業	229 億 7592 万円	223 億 6603 万円
民家防音事業	1721 万円	1721 万円
春日井インター北企業用地整備事業	3307 万円	2526 万円
潮見坂平和公園事業	1 億 3591 万円	1 億 3591 万円

特定目的・人を対象に実施する事業について、目的に沿った収支を明確にするため、一般会計とは別に経理するものです。
令和2年度に引き続き、令和3年度においても特別会計の決算は黒字もしくは収支均衡となりました。

特別会計

決算の状況 特別会計・企業会計

会計名	区分	決算額
市民病院事業	収益的 収入	200 億 5664 万円
	支出	185 億 5566 万円
	資本的 収入	19 億 6472 万円
	支出	48 億 2368 万円
水道事業	収益的 収入	64 億 5365 万円
	支出	55 億 8030 万円
	資本的 収入	2 億 3348 万円
	支出	16 億 3480 万円

会計名	区分	決算額
公共下水道事業	収益的 収入	68 億 1459 万円
	支出	66 億 3327 万円
	資本的 収入	51 億 9841 万円
	支出	77 億 4099 万円

収益的収支…経営活動全般に関する収支
資本的収支…施設の建設などに関する収支

企業会計

使用料などの収入で経費を賄う事業について、一般的な企業に類する方法により経理するものです。

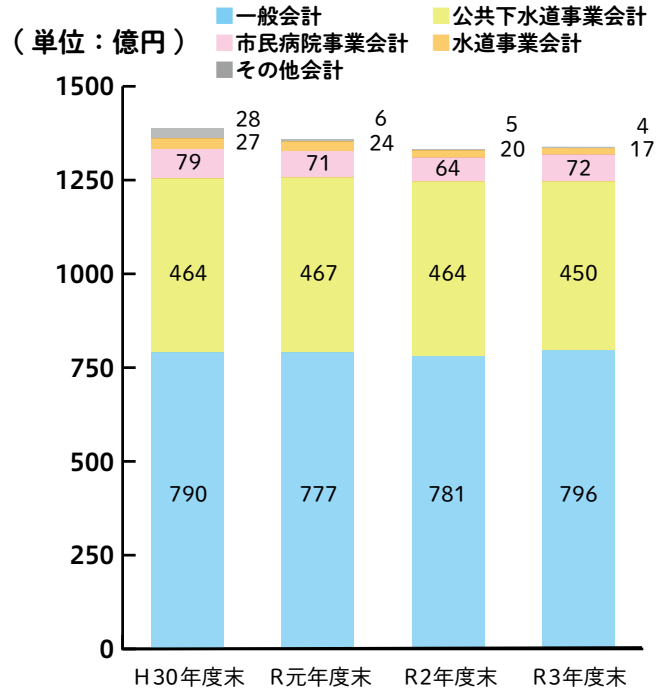
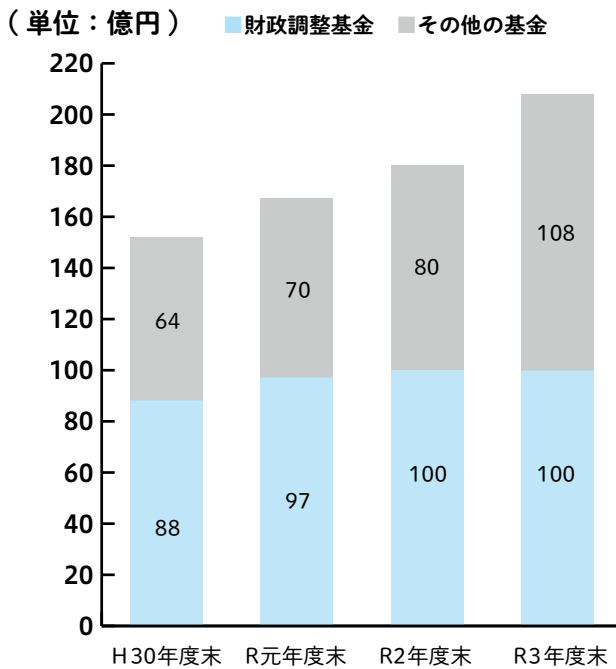
貯金と借入金

基金残高 207 億円 ▲ 28 億円

市債残高 1339 億円 ▲ 6 億円

基金は家計の貯金に当たり、災害などの想定外の支出に対する備えや予定する収入が確保できない場合に切り崩して使用する他、特定の目的を達成するために必要となる財源として積み立てを行っています。

市債は家計の借入金に当たり、長期間使用する公共施設などを整備する際に、世代間の不公平を是正する財源として活用します。



決算に基づく財政健全化判断比率など

財政健全化判断比率は、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するための指標です。本市の指標は、いずれも基準を超えないものとなりました。今後も、年度ごとの指標の推移や指標の算出の基礎となる数値を分析することで財政運営の課題を明らかにし、持続可能な財政運営に努めます。

指標	説明	市決算			指標となる基準(※)
		R元	R2	R3	
健全化判断比率	実質赤字比率	—	—	—	11.25%
	連結実質赤字比率	—	—	—	16.25%
	実質公債費比率	4.4%	4.8%	4.9%	25.0%
	将来負担比率	25.4%	23.7%	16.4%	350.0%
資金不足比率	各公営企業会計での事業規模に対する資金不足額の割合(対象事業：水道・市民病院・公共下水道・春日井インター北企業用地整備)	—	—	—	20.0%

(※) この基準を超えると健全化に向けた取り組みが必要になります。

各指標の状況

実質公債費比率

借入金の返済額が増加したことなどにより、前年度に比べ0.1ポイント増加しました。

将来負担比率

土地開発公社の負債額の減少や基金残高の増加により、前年度に比べ7.3ポイント改善しました。